

調査結果の概要

1 令和元年の概況

～ 生産指数は前年より上昇, 出荷指数は前年より上昇, 在庫指数は前年より低下～

- 鉱工業指数は, 生産は前年を上回り (生産指数 100.7 [前年比 0.4%上昇]), 出荷は前年を上回り (出荷指数 99.9 [前年比 0.2%上昇], 在庫は前年を下回った (在庫指数 78.8 [前年比▲7.4%低下])。)

～四半期別 (季節調整済指数) でみると～

- 生産指数は, I期からII期は前期を上回ったが, III期に4期ぶりに前期を下回り, IV期も前期を下回った。
- 出荷指数は, II期とIV期は前期を上回り, I期とIII期は前期を下回った。
- 在庫指数は, I期とIII期は前期を上回り, II期とIV期は前期を下回った。

(1) 生産

- ・ 生産指数は, 100.7(前年比 0.4%上昇)。2年ぶりに前年を上回った(図1)。
- ・ 業種別にみると, 電子部品・デバイス工業, 一般機械工業 (総合), 輸送機械工業など6業種で上昇し, 食料品・たばこ工業, 鉄鋼業, 電気・情報通信機械工業など12業種で低下した(図2)。

(2) 出荷

- ・ 出荷指数は, 99.9(前年比 0.2%上昇)。2年ぶりに前年を上回った(図1)。
- ・ 業種別にみると, 一般機械工業 (総合), 輸送機械工業, 電子部品・デバイス工業など7業種で上昇し, 鉄鋼業, 食料品・たばこ工業, プラスチック製品工業など11業種で低下した。

(3) 在庫 (期末)

- ・ 在庫指数(期末在庫)は, 78.8(前年比 ▲7.4%低下)。2年連続で前年を下回った(図1)。
- ・ 業種別にみると, 金属製品工業, 鉄鋼業, 非鉄金属工業など6業種で上昇し, 鉱業は横ばい, 一般機械工業 (総合), 繊維工業, 電気機械工業 (総合) など10業種で低下した。

図1 鉱工業指数の推移 (年は原指数, 四半期は季節調整済指数)

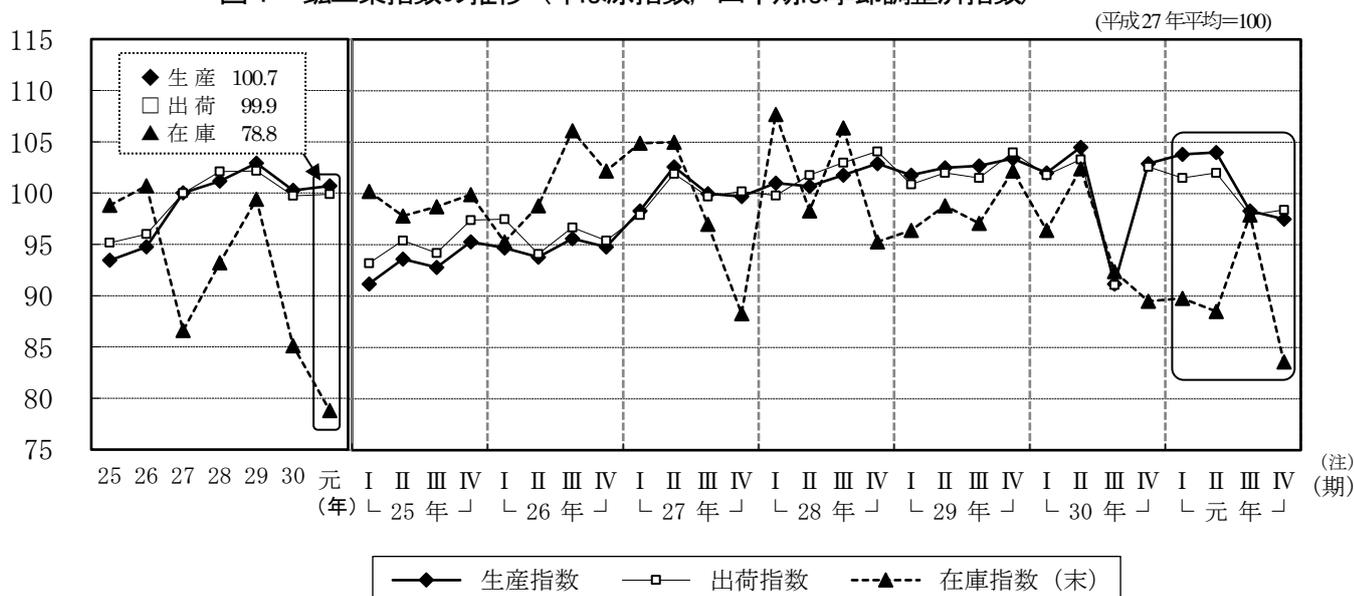
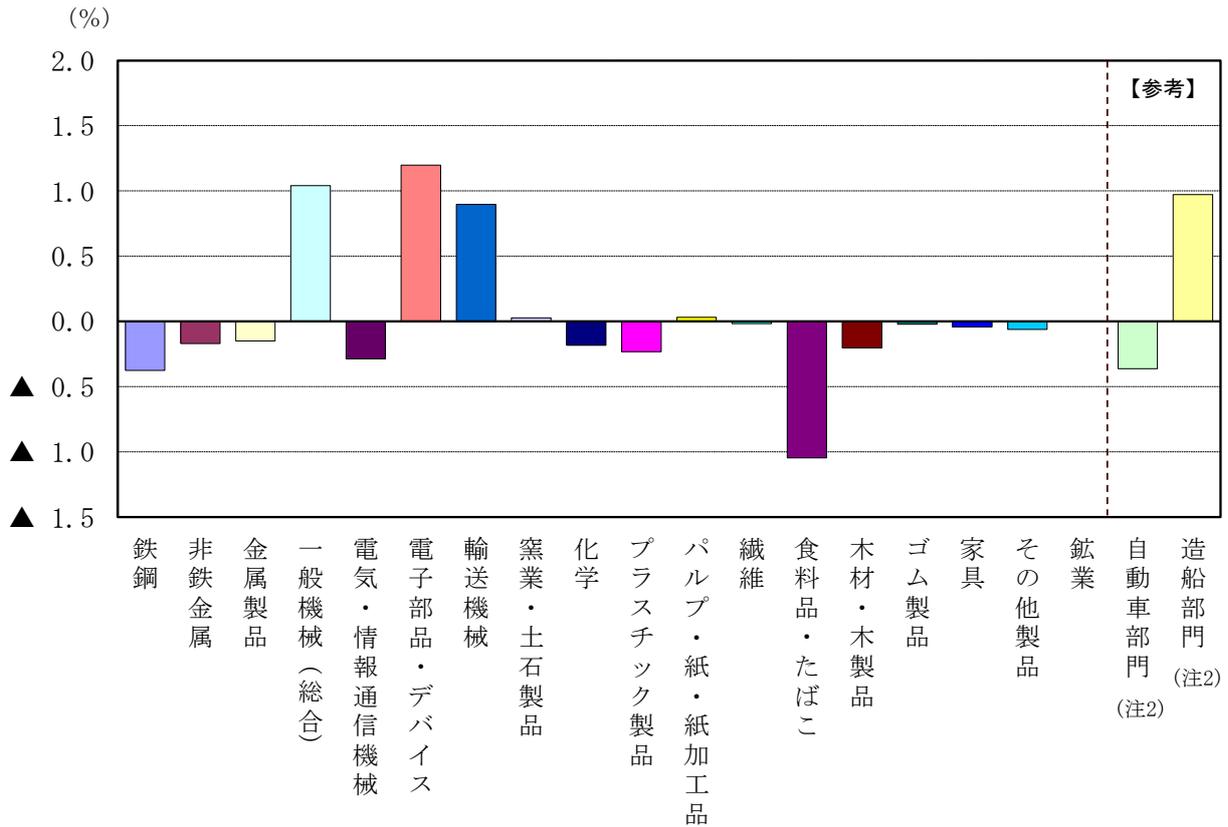


図2 令和元年における生産指数の前年比に対する業種別寄与度^(注1)



(注1) 寄与度とは、指数全体の上昇・低下に対し、各業種の上昇・低下が、どの程度影響を与えているかを示したものの。

(注2) 「自動車部門」：輸送機械工業19品目のうち、普通自動車など自動車関連11品目と、電気・情報通信機械工業の自動車用電気照明器具及びプラスチック製品工業のプラスチック機械部品、輸送機械用の合計。

「造船部門」：輸送機械工業のうち、鋼船新造など造船関係5品目の合計。

2 生産の業種別動向（寄与度順）

(1) 前年比が上昇した主な業種

上昇した主な業種	前年比	寄与度	上昇した主な品目
電子部品・デバイス工業	10.7%	1.2%	大規模集積回路, プロジェクションスクリーン, 混成集積回路
一般機械工業(総合)	6.0%	1.0%	ボイラの部品・附属品, 圧縮機, プラスチック押出成形機
輸送機械工業	2.7%	0.9%	鋼船新造, 普通自動車, 航空機部品

(2) 前年比が低下した主な業種

低下した主な業種	前年比	寄与度	低下した主な品目
食料品・たばこ工業	▲15.6%	▲1.0%	清涼嗜好飲料, 瓶詰・缶詰, パン類
鉄鋼業	▲6.1%	▲0.4%	鋼半製品, 鋼帯, 特殊鋼熱間圧延鋼材
電気・情報通信機械工業	▲10.0%	▲0.3%	自動車用電気照明器具, 低圧遮断器, 電気計器

3 関連業種別生産指数の推移

機械関連業種は上昇、素材関連業種と生活関連業種はいずれも低下

業種別の生産指数を、機械関連業種、素材関連業種、生活関連業種の3関連業種に分けて分析すると^(注)、令和元年は、機械関連業種は2年ぶりの上昇、素材関連業種は2年連続の低下、生活関連業種は4年連続の低下となった(図3、4)。

図3 生産指数の前年比の推移

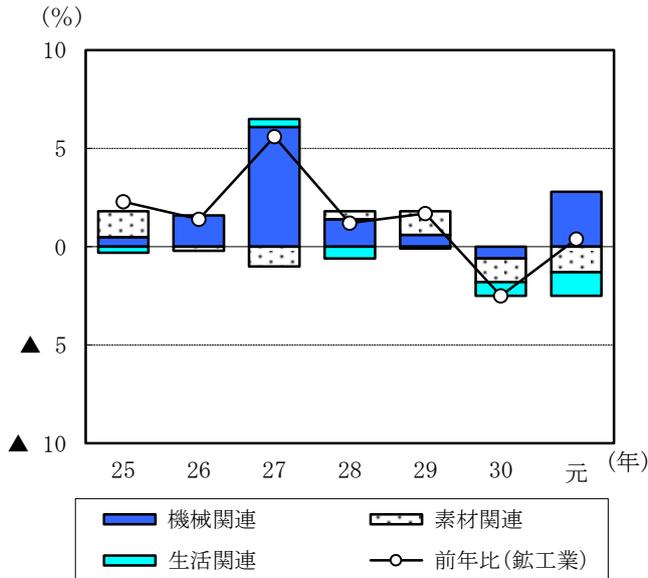
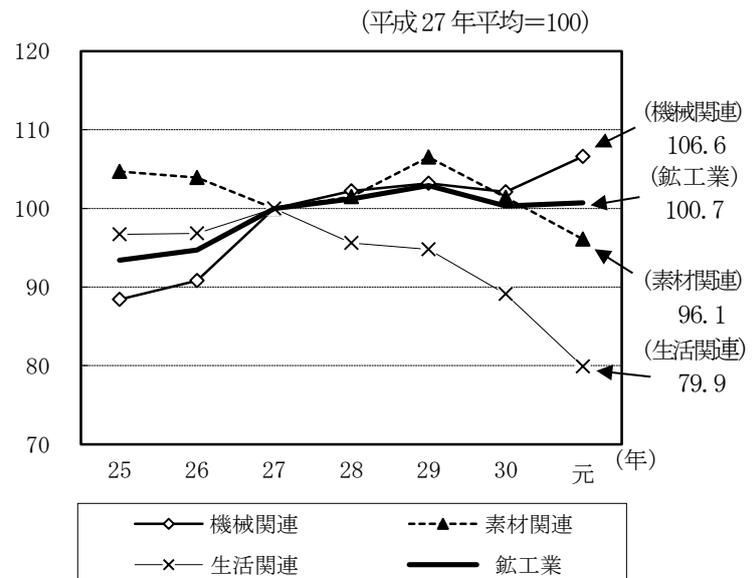


図4 関連業種別生産指数の推移 (平成27年平均=100)



(注)各関連業種の分類は、次のとおりとした。

機械関連業種：一般機械工業(総合)、電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の4業種

素材関連業種：鉄鋼業、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、化学工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、木材・木製品工業、ゴム製品工業の9業種

生活関連業種：繊維工業、食料品・たばこ工業、家具工業、その他製品工業の4業種

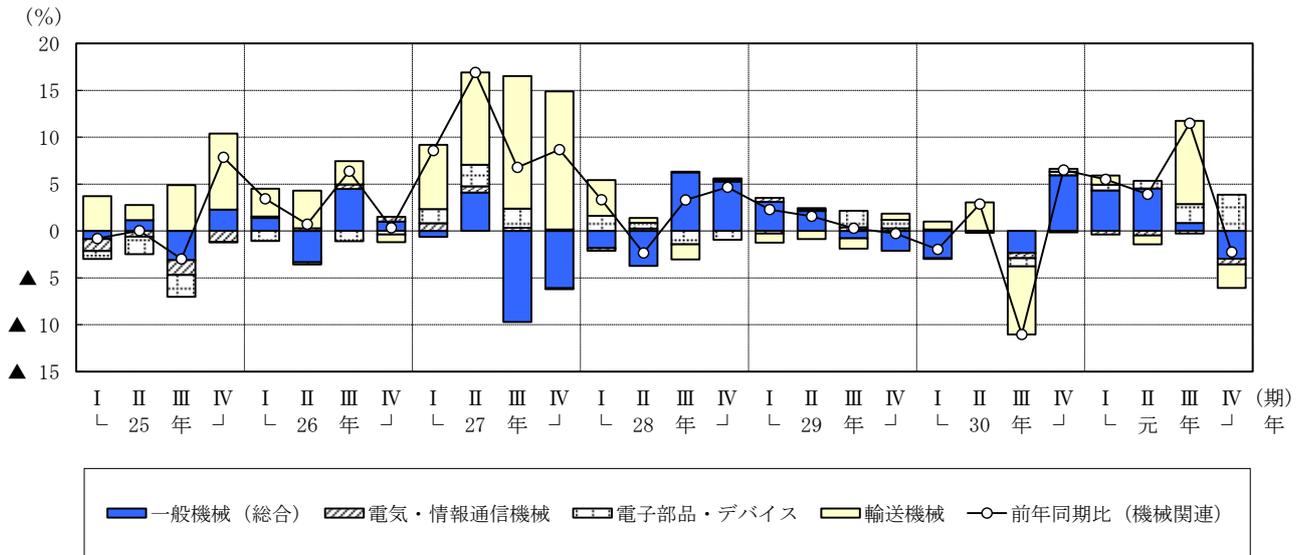
(1) 機械関連業種の生産指数の推移

機械関連業種の生産指数は、Ⅳ期以外はプラスで推移

機械関連業種の生産指数は、Ⅰ期からⅡ期においては主に一般機械工業(総合)が、Ⅲ期においては主に輸送機械工業が上昇に寄与し、前年同期を上回ったが、Ⅳ期においては、一般機械工業(総合)、輸送機械工業などが低下に寄与し、5期ぶりのマイナスとなった(図5)。

機械関連	令和元年Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
原指数	108.8	106.3	104.0	107.4
前年同期比(%)	5.5	3.9	11.5	▲ 2.2

図5 生産指数（機械関連業種）の前年同期比の推移及び業種別寄与度



① 一般機械工業（総合）

一般機械工業（総合）は、115.1（前年比 6.0%上昇）。印刷機械、半導体製造装置などが低下したものの、ボイラの部品・附属品、圧縮機などが上昇に寄与した。四半期ごとにみると、平成30年IV期から令和元年III期まで4期連続で前年同期を上回ったが、IV期に5期ぶりに前年同期を下回った。

② 電気・情報通信機械工業

電気・情報通信機械工業は、92.6（前年比 ▲10.0%低下）。変圧器、一般用エンジン発電機などが上昇したものの、自動車用電気照明器具、低圧遮断器などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、全期で前年同期を下回り、平成30年I期以降8期連続で前年同期を下回った。

③ 電子部品・デバイス工業

電子部品・デバイス工業は、114.1（前年比 10.7%上昇）。液晶用カラーフィルター、集積回路などが低下したものの、大規模集積回路、プロジェクションスクリーンなどが上昇に寄与した。四半期ごとにみると、全期で前年同期を上回り、平成30年IV期以降5期連続で前年同期を上回った。

④ 輸送機械工業

輸送機械工業は、101.3（前年比 2.7%上昇）。ディーゼルエンジン、鉄道車両などが低下したものの、鋼材新造、普通自動車などが上昇に寄与した。四半期ごとにみると、I期とIII期は前年同期を上回り、II期とIV期は前年同期を下回った。

【参考】自動車部門

自動車部門は、103.0（前年比 ▲1.3%低下）。普通自動車、シャシー及び車体部品などが上昇したものの、ディーゼルエンジン、自動車用電気照明器具などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、III期に5期ぶりにプラスに転じたものの、IV期は前年同期を下回った。

【参考】造船部門

造船部門は、87.2(前年比 17.2%上昇)。船用蒸気タービン、船用ディーゼル機関などが低下したものの、鋼船新造、鋼船修理が上昇に寄与した。四半期ごとにみると、全期で前年同期を上回った。

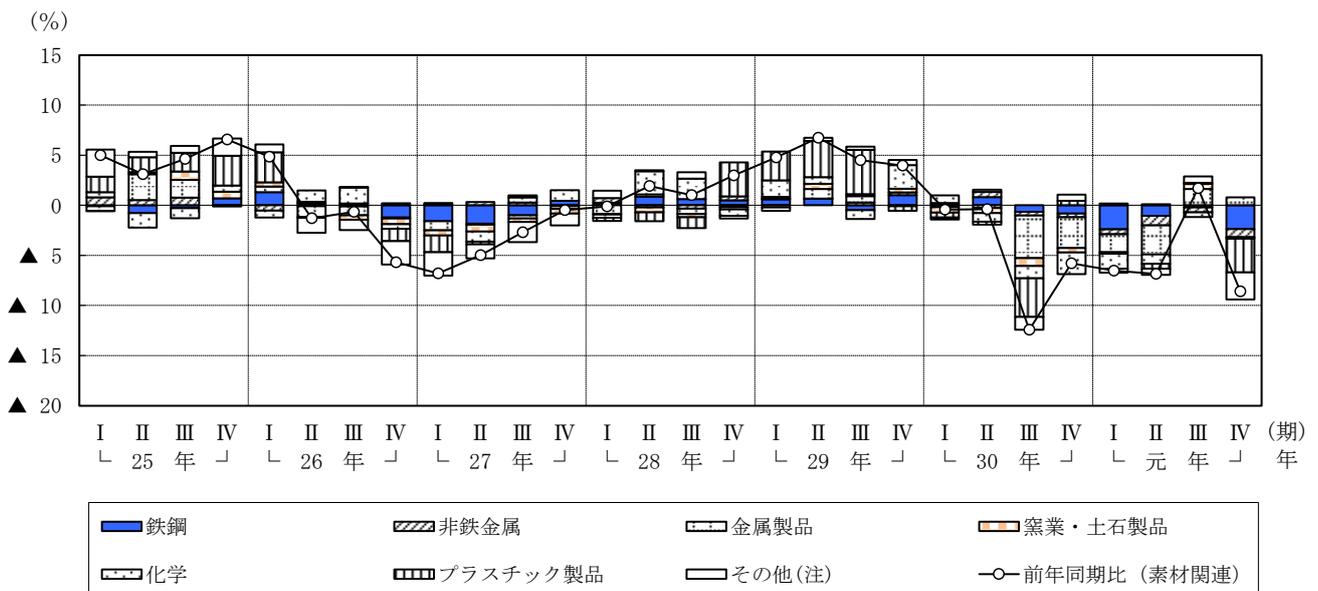
(2) 素材関連業種の生産指数の推移

素材関連業種の生産指数は、Ⅲ期以外はマイナスで推移

素材関連業種の生産指数は、Ⅲ期においては、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが上昇に寄与し、平成29年Ⅳ期以来7期ぶりにプラスに転じたものの、Ⅳ期においては、プラスチック製品工業、鉄鋼業などが低下に寄与し、マイナスに転じた(図6)。

素材関連	令和元年Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
原指数	96.9	97.2	95.5	94.7
前年同期比(%)	▲ 6.5	▲ 6.9	1.7	▲ 8.6

図6 生産指数(素材関連業種)の前年同期比の推移及び業種別寄与度



(注) 「その他」はパルプ・紙・紙加工品工業、木材・木製品工業、ゴム製品工業の合計。

① 鉄鋼業

鉄鋼業の生産指数は、96.8(前年比 ▲6.1%低下)。特殊鋼冷間仕上鋼材、ティンフリースチールなどが上昇したものの、鋼半製品、鋼帯などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、全期で前年同期を下回り、平成30年Ⅲ期以降6期連続で前年同期を下回った。

② 非鉄金属工業

非鉄金属工業の生産指数は、92.0(前年比 ▲11.1%低下)。銅線、電気鉛が上昇したものの、アルミニウムダイカスト、アルミニウム鋳物などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、全期で前年同期を下回り、平成30年Ⅲ期以降6期連続で前年同期を下回った。

③ 金属製品工業

金属製品工業は、77.4(前年比 ▲6.6%低下)。橋りょう、電気溶接棒などが上昇したものの、製缶類、グレーチングなどが低下に寄与した。四半期ごとにみると、Ⅲ期に6期ぶりにプラスに転じ、Ⅳ期も前年同期を上回った。

④ 窯業・土石製品工業

窯業・土石製品工業は、93.3(前年比 1.4%上昇)。研削砥石、道路用コンクリート製品などが低下したものの、生コンクリート、遠心力鉄筋コンクリート製ポールなどが上昇に寄与した。四半期ごとにみると、Ⅱ期に6期ぶりにプラスに転じ、Ⅲ期も前年同期を上回ったものの、Ⅳ期は前年同期を下回った。

⑤ 化学工業

化学工業は、100.7(前年比 ▲5.7%低下)。アクリロニトリル、ウレタンフォームなどが上昇したものの、メタクリル酸エステル(モノマー)、酸化第二鉄などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、全期で前年同期を下回り、平成30年Ⅱ期以降7期連続で前年同期を下回った。

⑥ プラスチック製品工業

プラスチック製品工業は、104.1(前年比 ▲4.2%低下)。フィルム_硬質製品、プラスチック機械部品_その他などが上昇したものの、光学フィルム、日用品・雑貨などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、Ⅰ期とⅢ期は前年同期を上回り、Ⅱ期とⅣ期は前年同期を下回った。

⑦ パルプ・紙・紙加工品工業

パルプ・紙・紙加工品工業は、104.7(前年比 3.9%上昇)。段ボールシート、段ボール原紙などが低下したものの、製紙パルプ、包装用紙などが上昇に寄与した。四半期ごとにみると、Ⅰ期に6期ぶりにプラスに転じ、Ⅲ期まで3期連続で前年同期を上回ったものの、Ⅳ期は前年同期を下回った。

⑧ 木材・木製品工業

木材・木製品工業は、93.3(前年比 ▲12.0%低下)。全ての品目(製材品、特殊合板)が低下した。四半期ごとにみると、全期で前年同期を下回った。

⑨ ゴム製品工業

ゴム製品工業は、97.0(前年比 ▲1.6%低下)。更生タイヤ用練生地が上昇したものの、工業用ゴム製品、運動競技用品ゴム製品などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、平成30年Ⅳ期から令和元年Ⅲ期まで4期連続で前年同期を上回ったものの、Ⅳ期は前年同期を下回った。

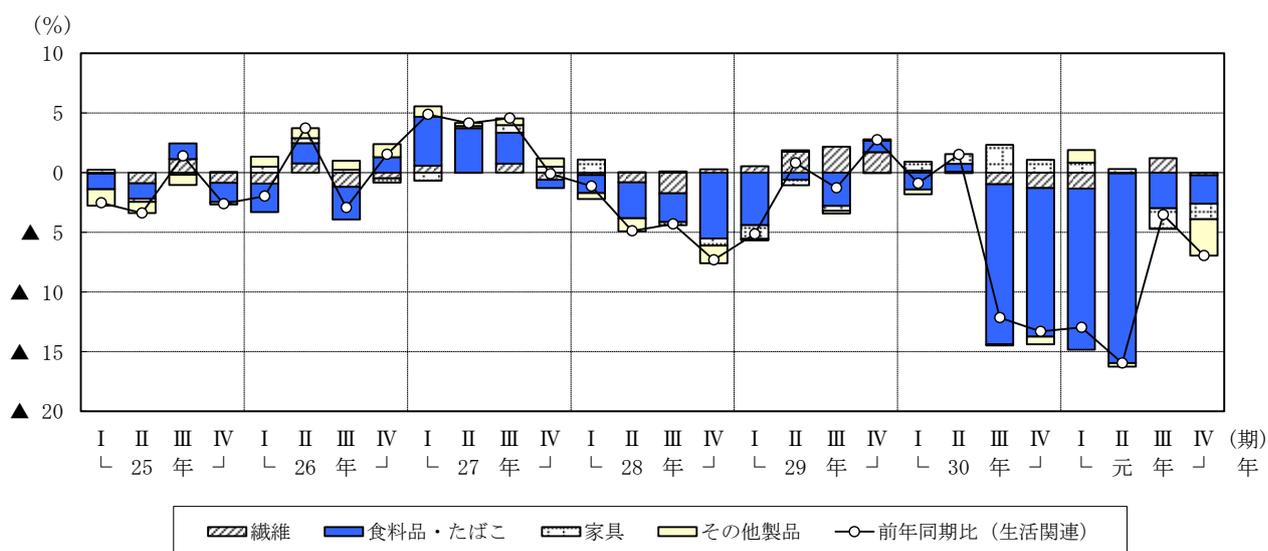
(3) 生活関連業種の生産指数の推移

生活関連業種の生産指数は、全期でマイナス

生活関連業種の生産指数は、食料品・たばこ工業が大きく低下に寄与し、全期で前年同期を下回り、平成30年Ⅲ期以降6期連続で前年同期を下回った(図7)。

生活関連	令和元年Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
原指数	82.1	83.5	76.4	77.6
前年同期比(%)	▲ 13.0	▲ 16.0	▲ 3.5	▲ 7.0

図7 生産指数(生活関連業種)の前年同期比の推移及び業種別寄与度



① 繊維工業

繊維工業は、101.7(前年比 ▲1.0%低下)。綿織物、網類などが上昇したものの、合成繊維、再生・半合成繊維などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、Ⅲ期に5期ぶりにプラスに転じたものの、Ⅳ期は前年同期を下回った。

② 食料品・たばこ工業

食料品・たばこ工業の生産指数は、70.0(前年比 ▲15.6%低下)。調味料(その他)、調味料(みそ)などが上昇したものの、清涼嗜好飲料、瓶詰・缶詰などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、全期で前年同期を下回り、平成30年Ⅲ期以降6期連続で前年同期を下回った。

③ 家具工業

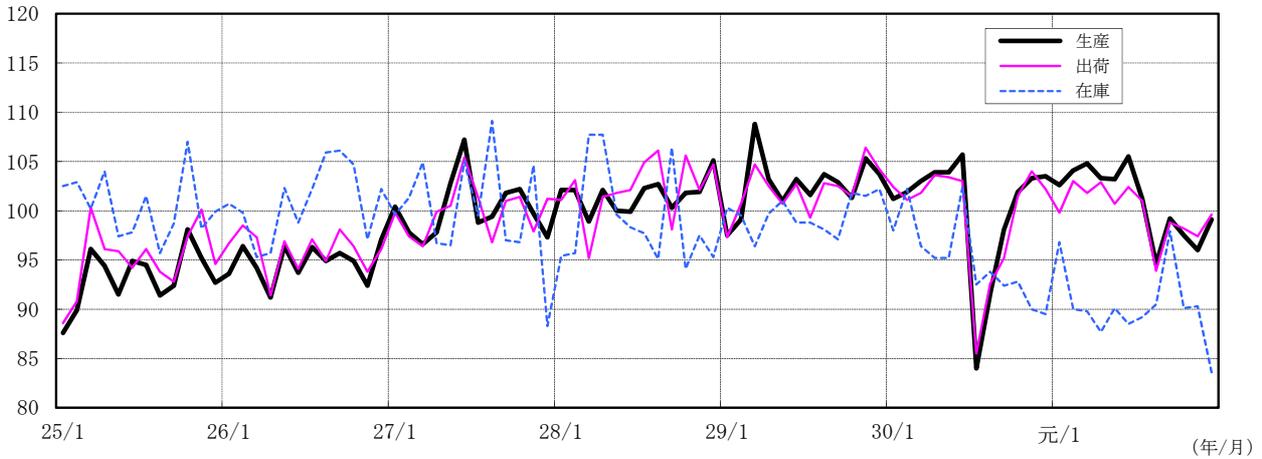
家具工業は、108.7(前年比 ▲6.0%低下)。木製ベッド、木製応接いす・食卓いすなどが上昇したものの、その他の金属製家具、木製食器棚などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、Ⅲ期に8期ぶりにマイナスに転じ、Ⅳ期も前年同期を下回った。

④ その他製品工業

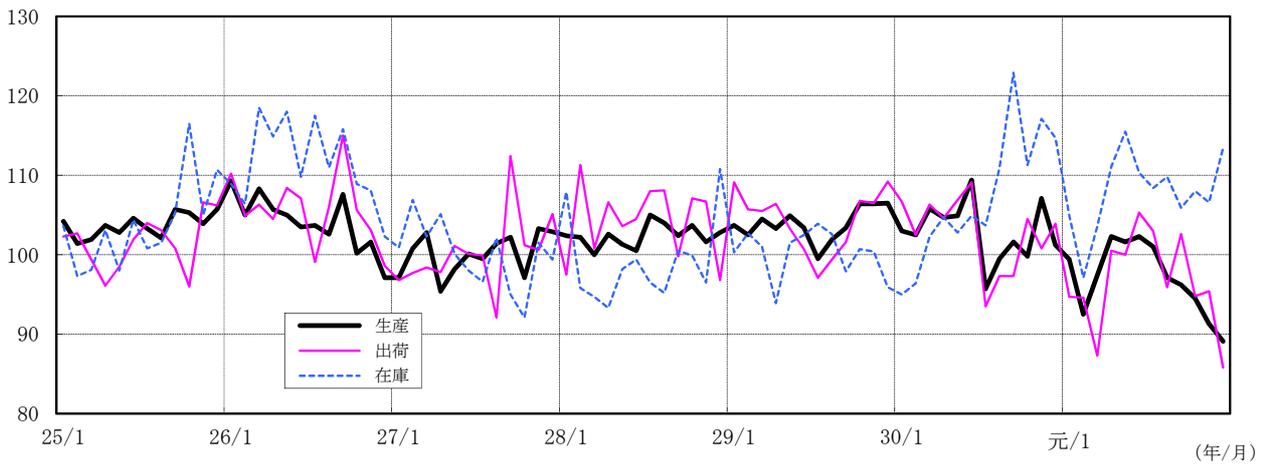
その他製品工業は、91.0(前年比 ▲3.0%低下)。看板、マーキングペンなどが上昇したものの、毛筆、コークスなどが低下に寄与した。四半期ごとにみると、Ⅰ期に7期ぶりにプラスに転じたものの、Ⅱ期からⅣ期まで3期連続で前年同期を下回った。

4 業種別季節調整済指数の推移（平成27年平均＝100）

鋳工業（付加価値額ウェイト＝10000.0）



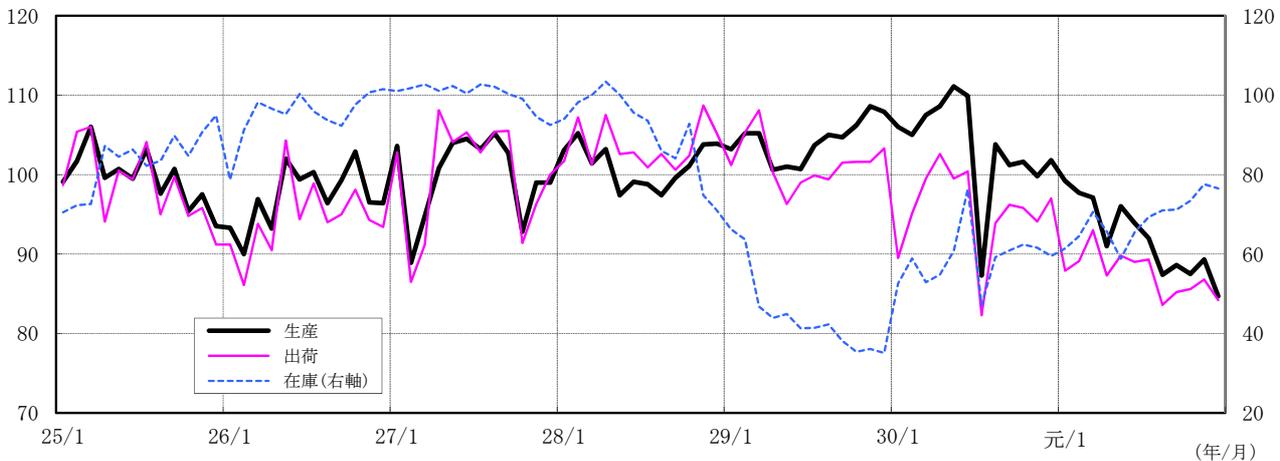
鉄鋼業（付加価値額ウェイト＝600.3）



生産・出荷

非鉄金属工業（付加価値額ウェイト＝148.8）

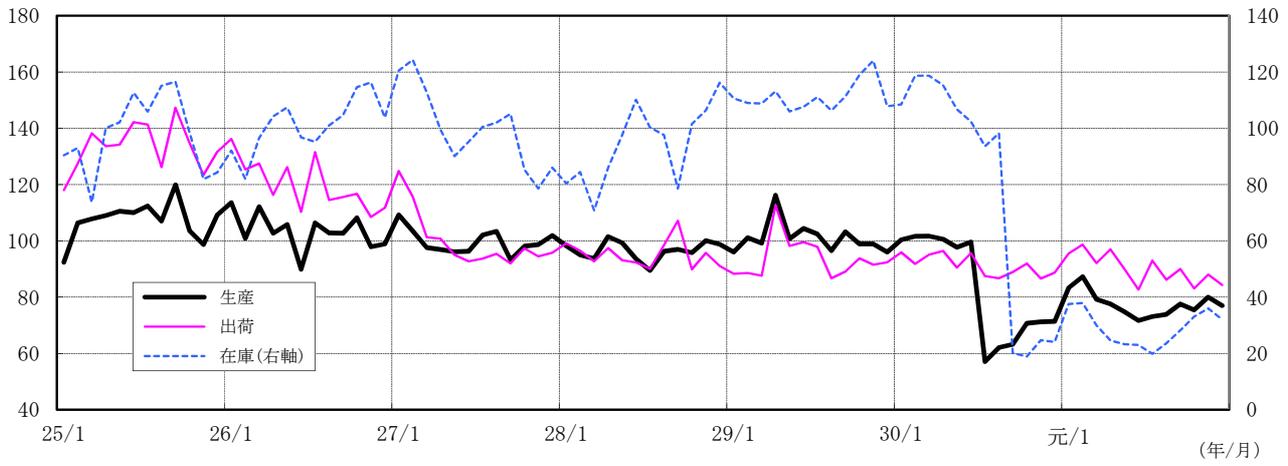
在庫



生産・出荷

金属製品工業（付加価値額ウエイト＝276.0）

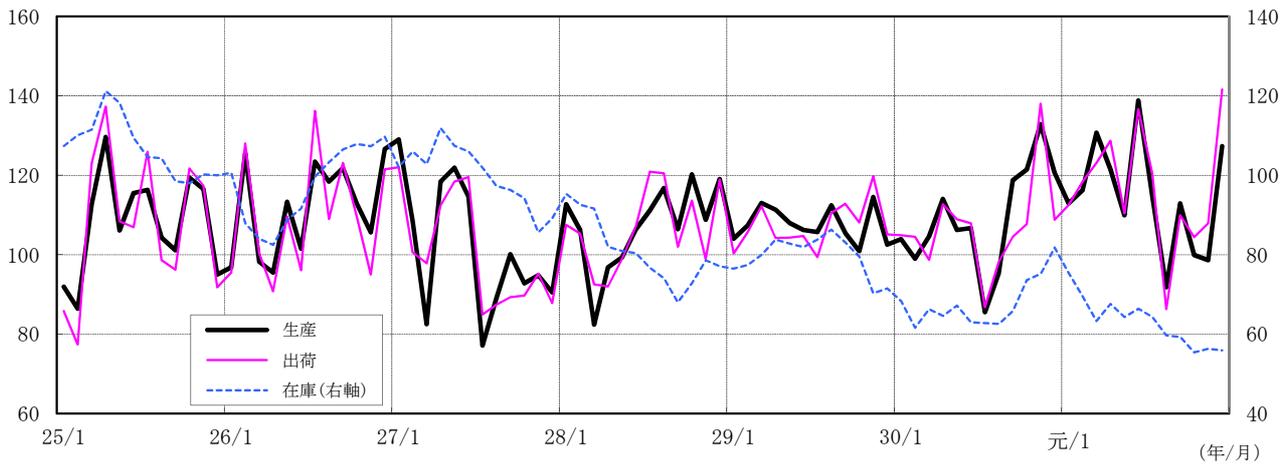
在庫



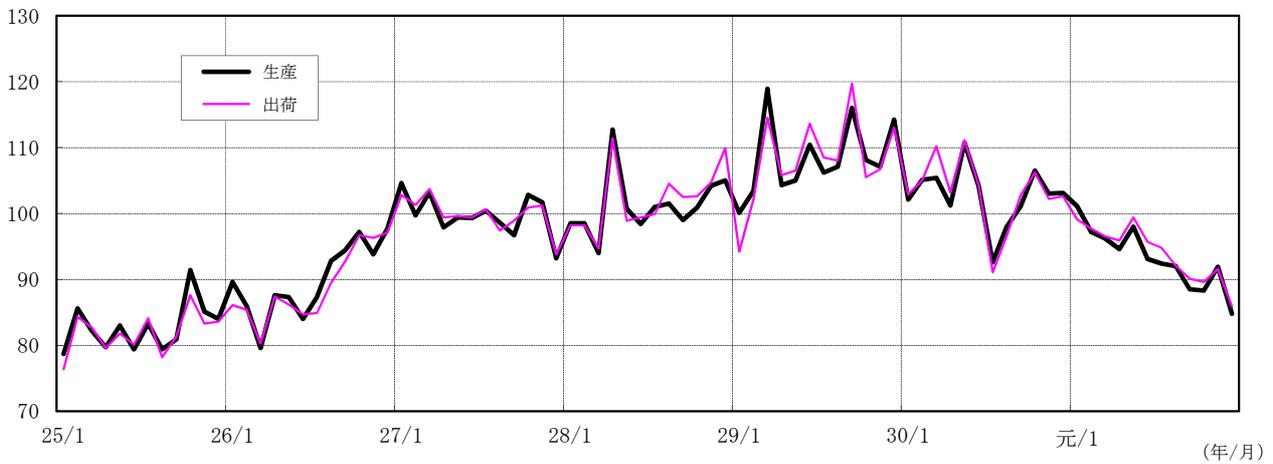
生産・出荷

一般機械工業（総合）（付加価値額ウエイト＝1605.0）

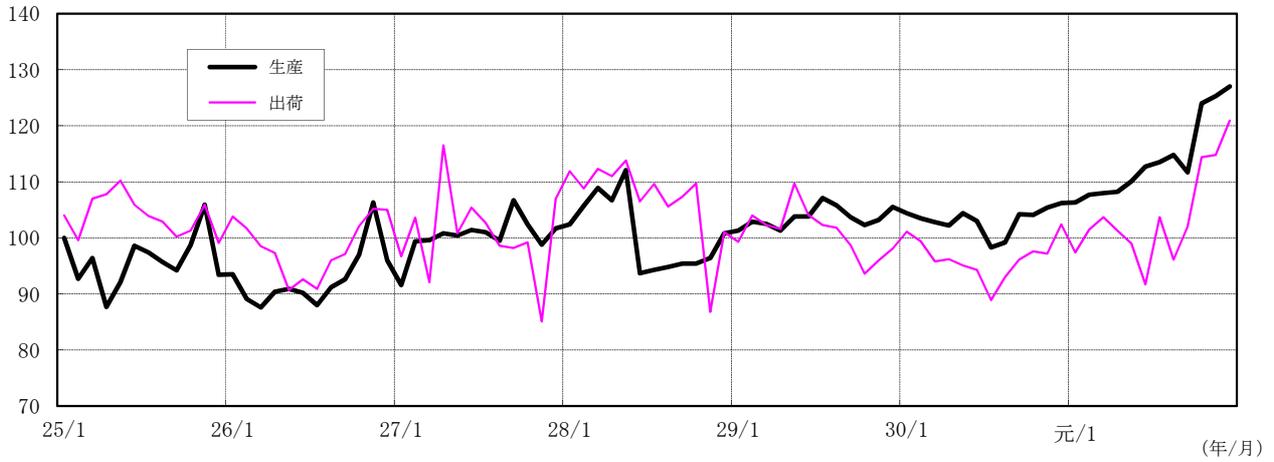
在庫



電気・情報通信機械工業（付加価値額ウエイト＝280.9）



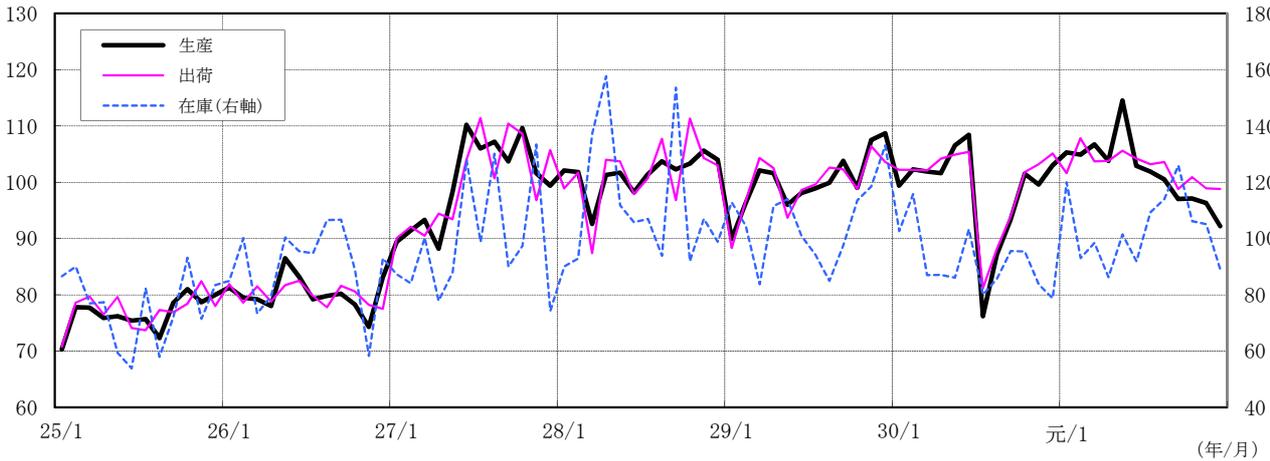
電子部品・デバイス工業（付加価値額ウェイト＝1091.1）



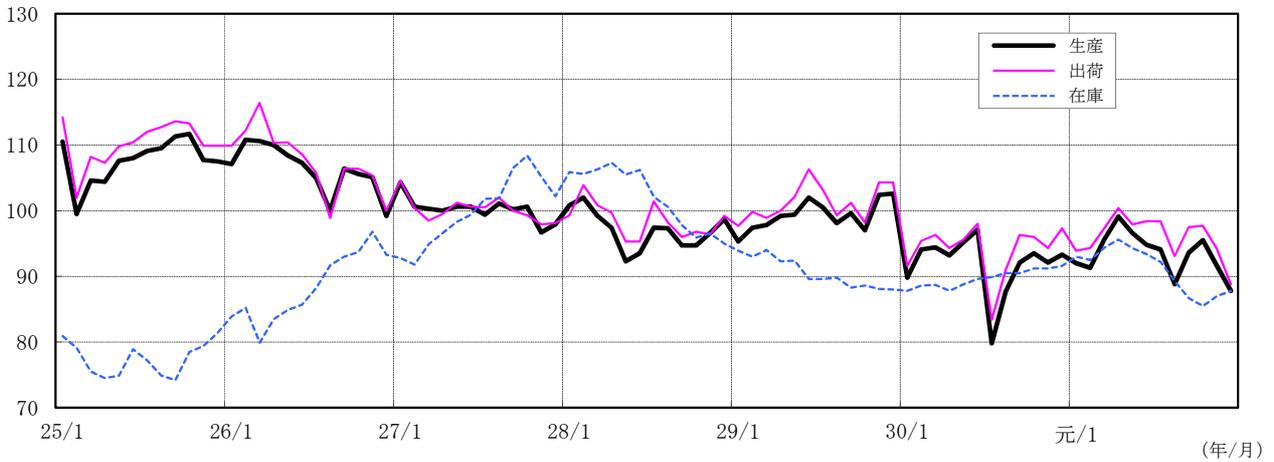
生産・出荷

輸送機械工業（付加価値額ウェイト＝3327.2）

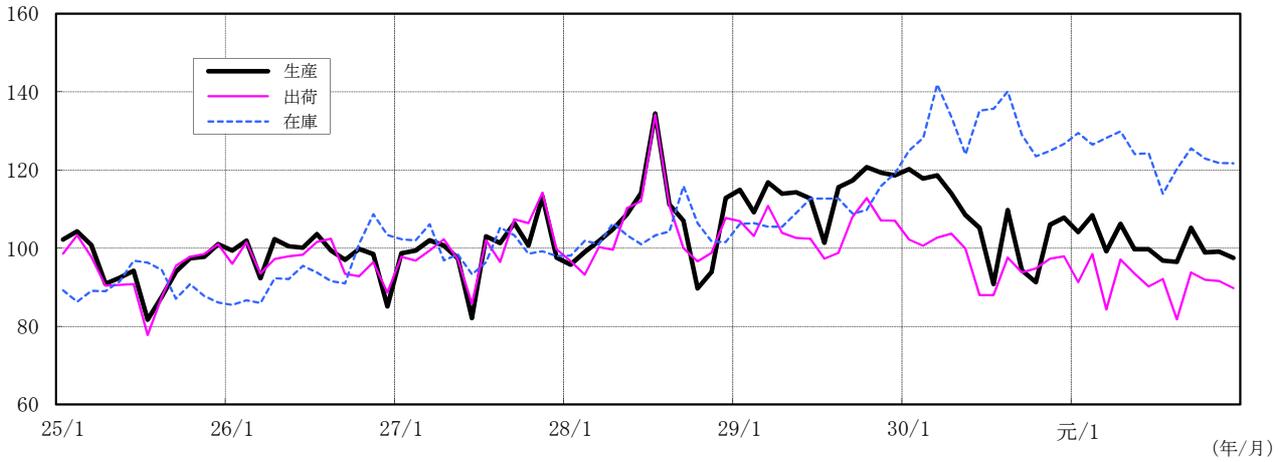
在庫



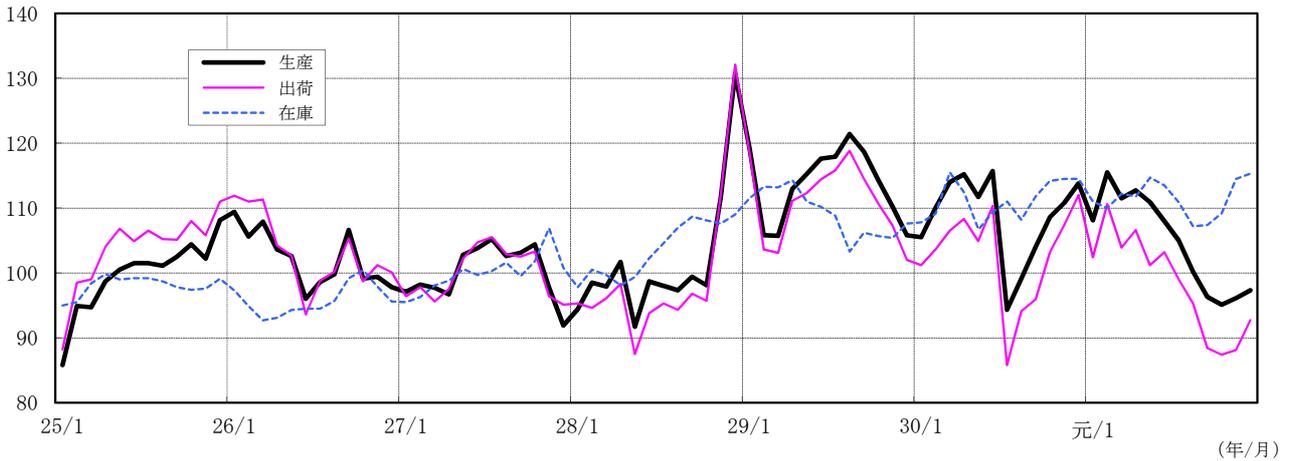
窯業・土石製品工業（付加価値額ウェイト＝202.0）



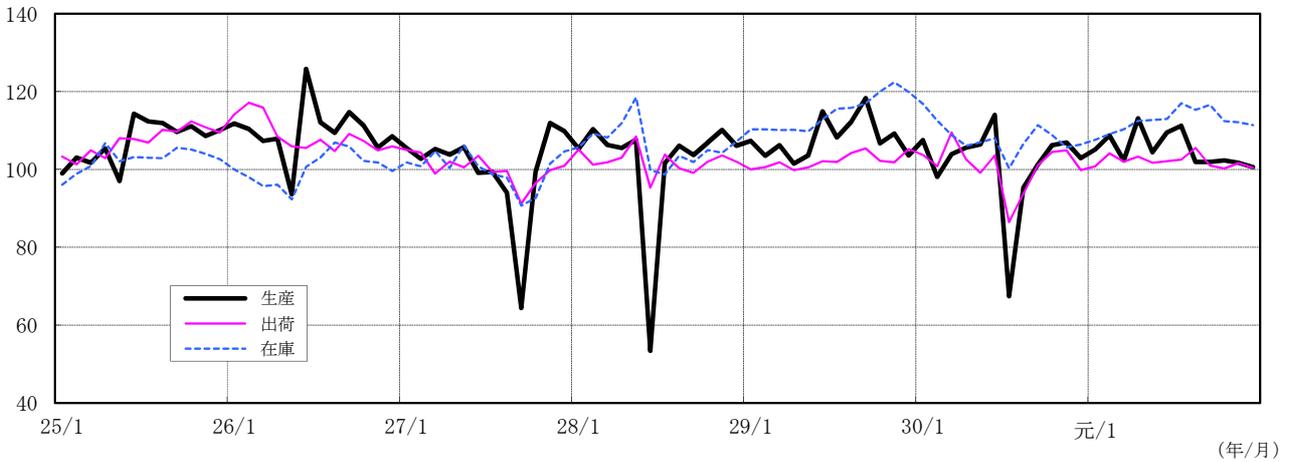
化学工業（付加価値額ウェイト＝302.5）



プラスチック製品工業（付加価値額ウェイト＝504.9）



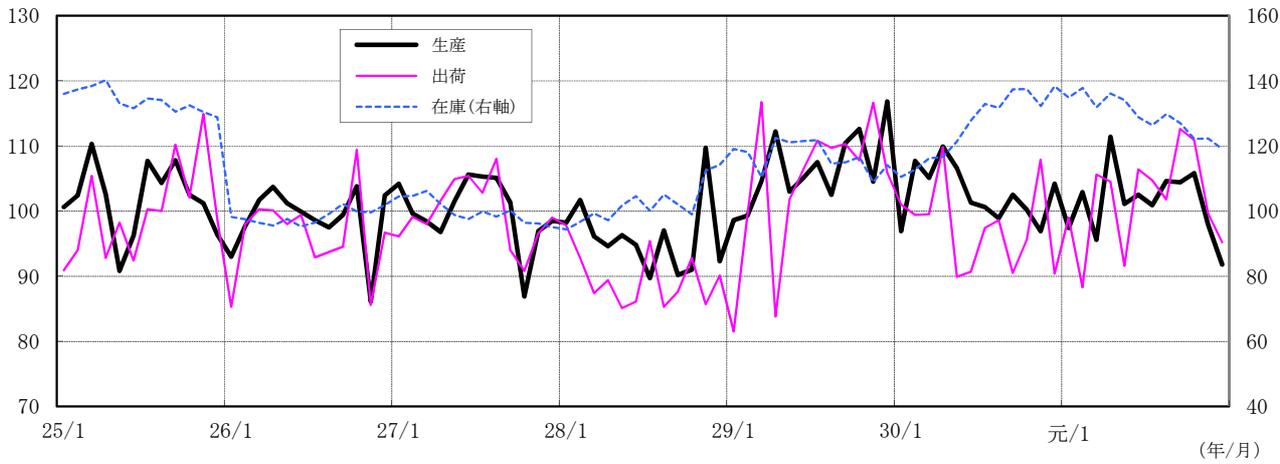
パルプ・紙・紙加工品工業（付加価値額ウェイト＝82.9）



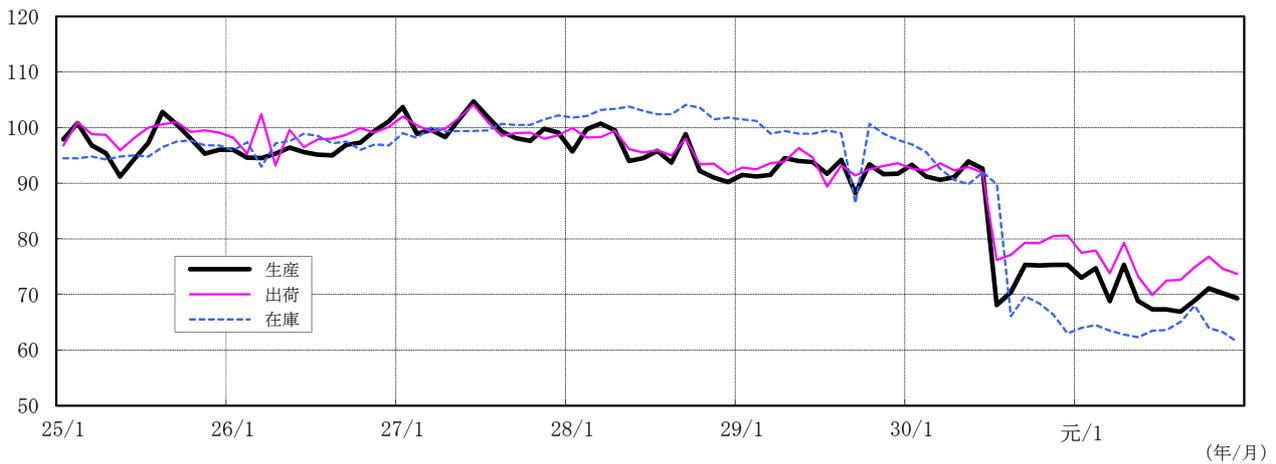
生産・出荷

繊維工業（付加価値額ウェイト＝173.3）

在庫

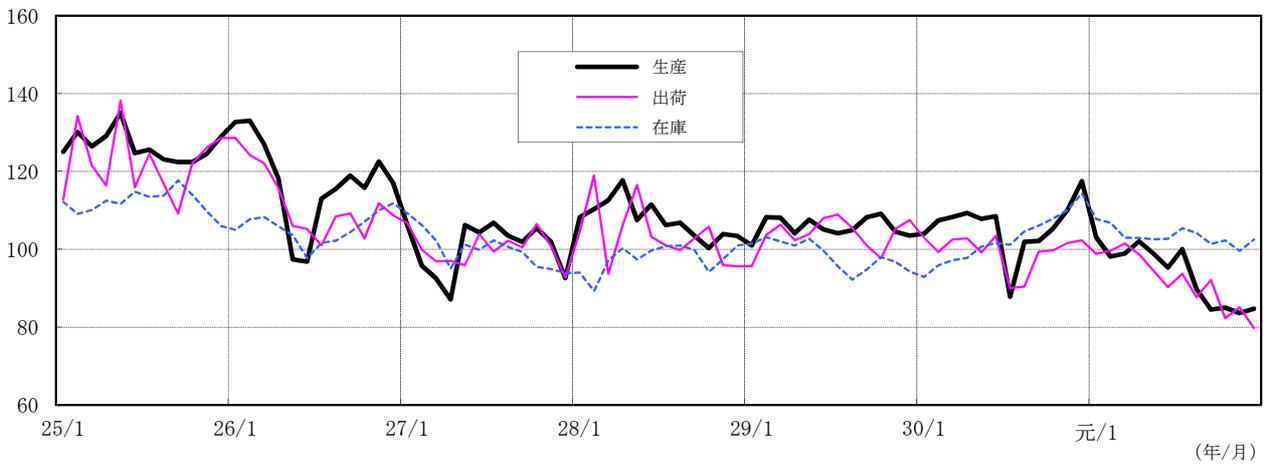


食料品・たばこ工業（付加価値額ウェイト＝813.8）

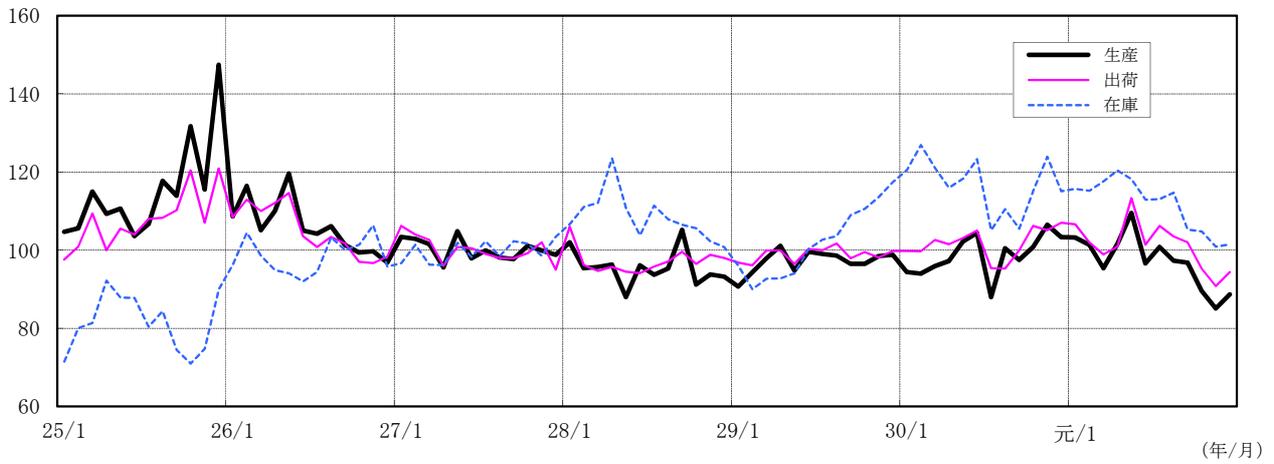


生産・出荷

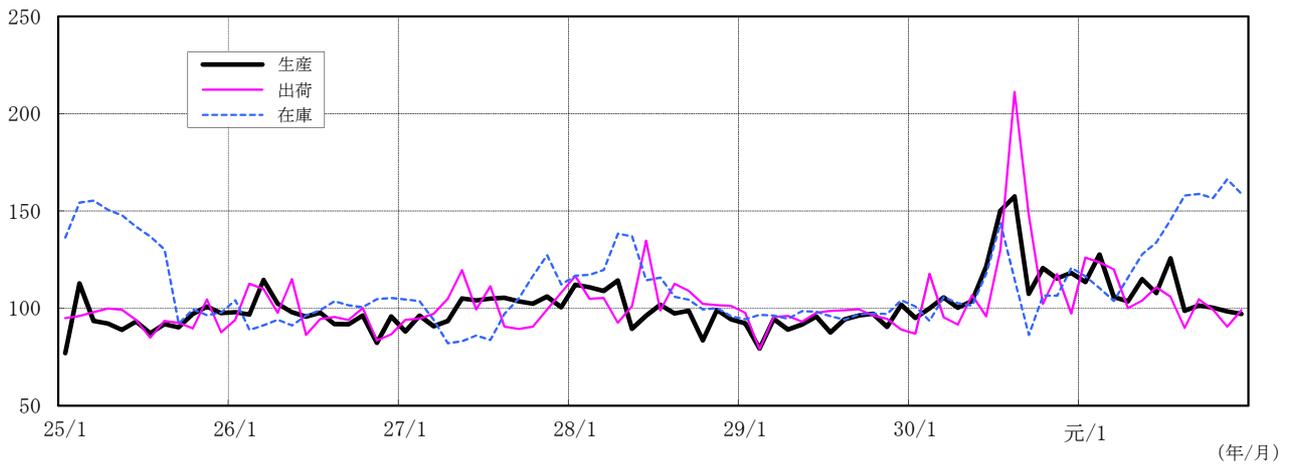
木材・木製品工業（付加価値額ウェイト＝161.5）



ゴム製品工業（付加価値額ウェイト=142.7）



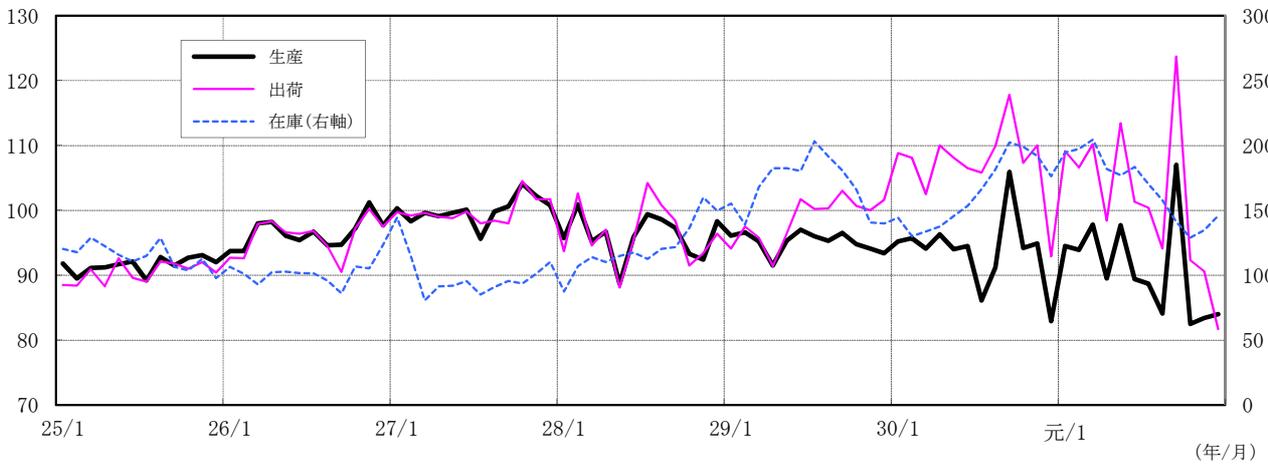
家具工業（付加価値額ウェイト=61.9）



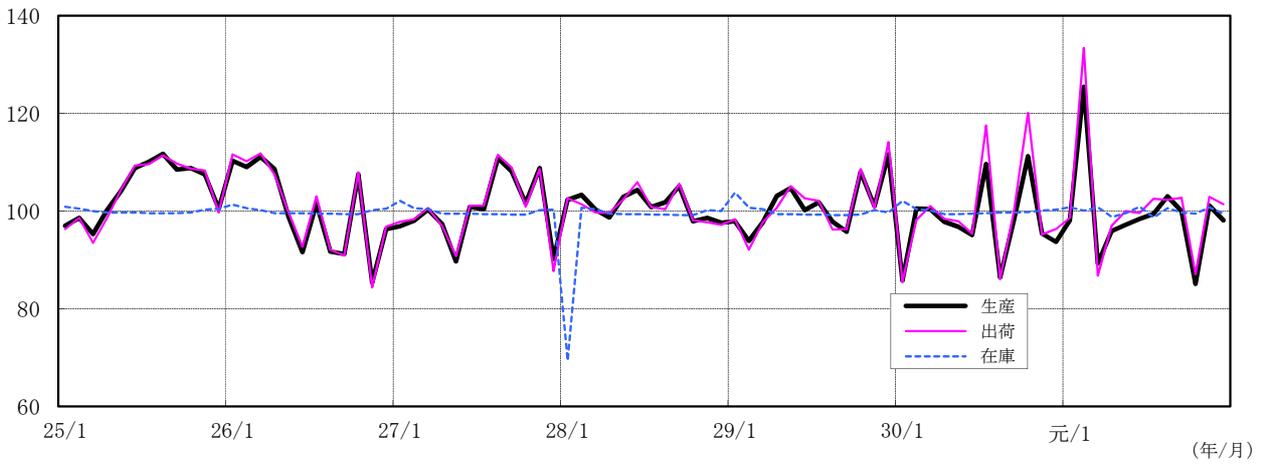
生産・出荷

その他製品工業（付加価値額ウェイト=223.3）

在庫



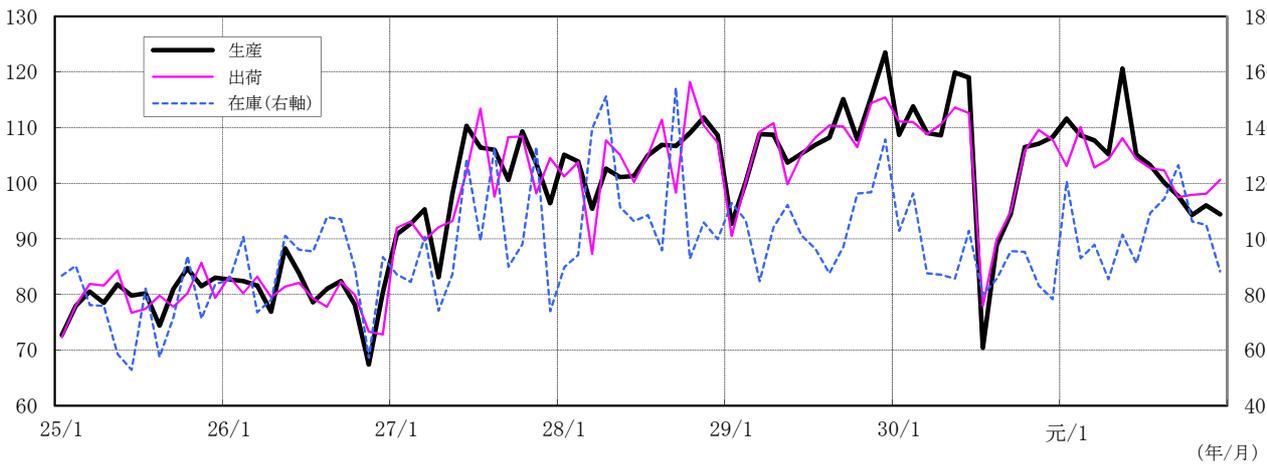
鉱業（付加価値額ウェイト＝1.9）



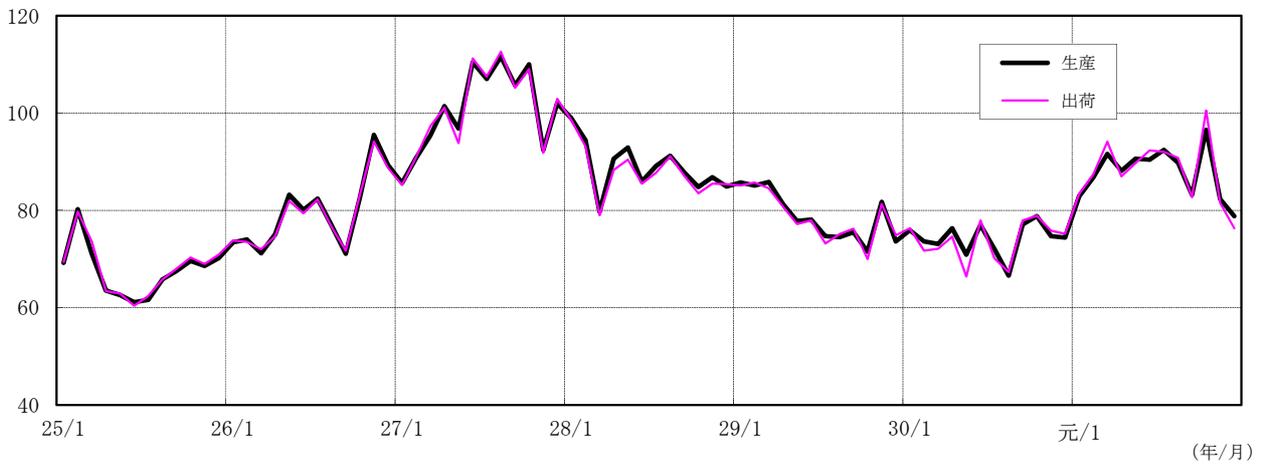
生産・出荷

【参考】自動車部門（付加価値額ウェイト＝2605.0）

在庫



【参考】造船部門（付加価値額ウェイト＝761.3）



5 広島県、中国地方及び全国における生産指数の推移

四半期ごとにみると、広島県ではⅠ期とⅢ期は前年同期を上回ったが、Ⅱ期とⅣ期は前年同期を下回った(図8-1)。中国地方ではⅢ期は前年同期を上回ったが、Ⅰ期からⅡ期とⅣ期は前年同期を下回った(図8-2)。全国では全期で前年同期を下回った(図8-3)。

図8-1 広島県の生産指数の前年同期比の推移

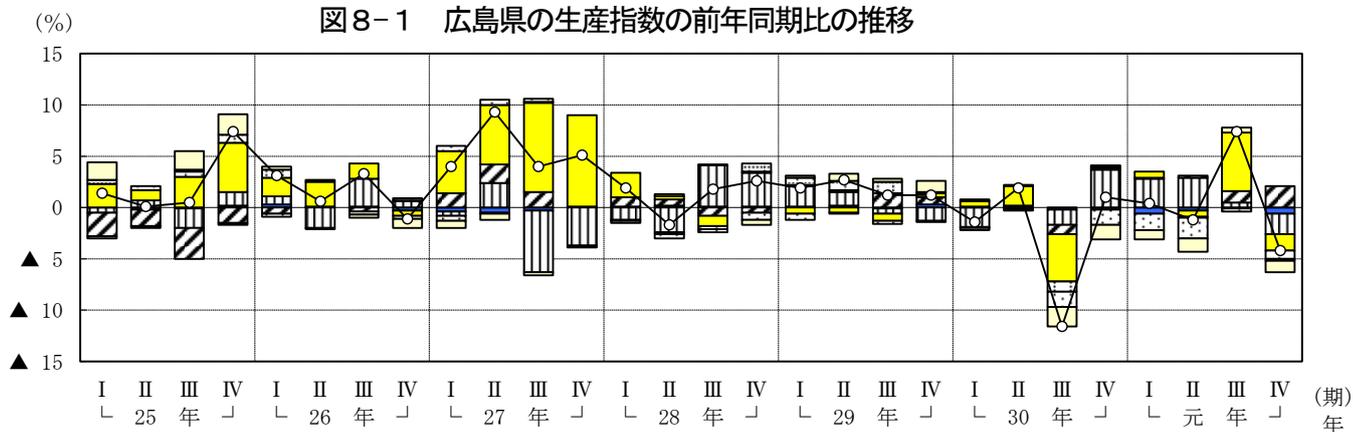


図8-2 中国地方の生産指数の前年同期比の推移

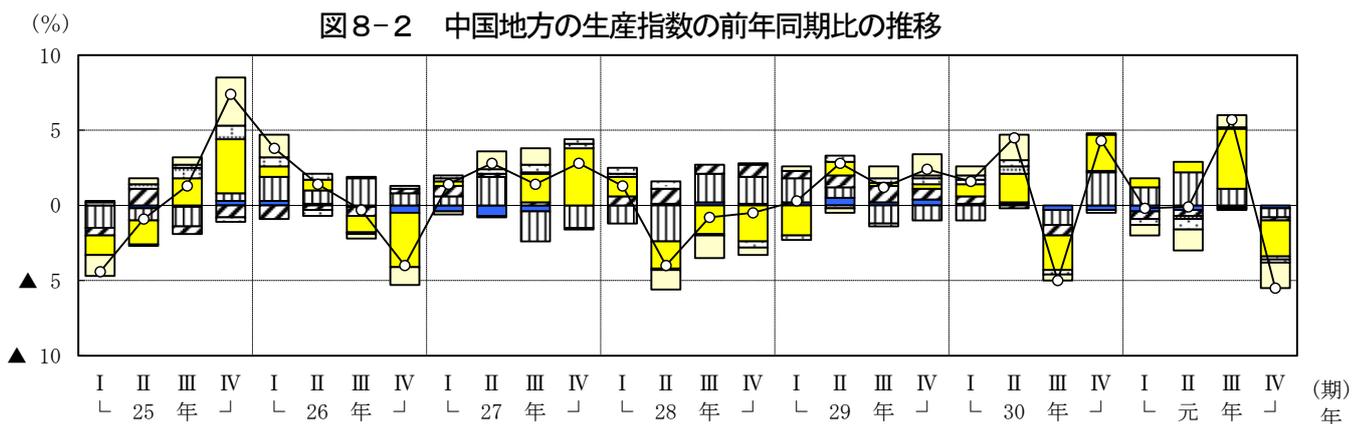
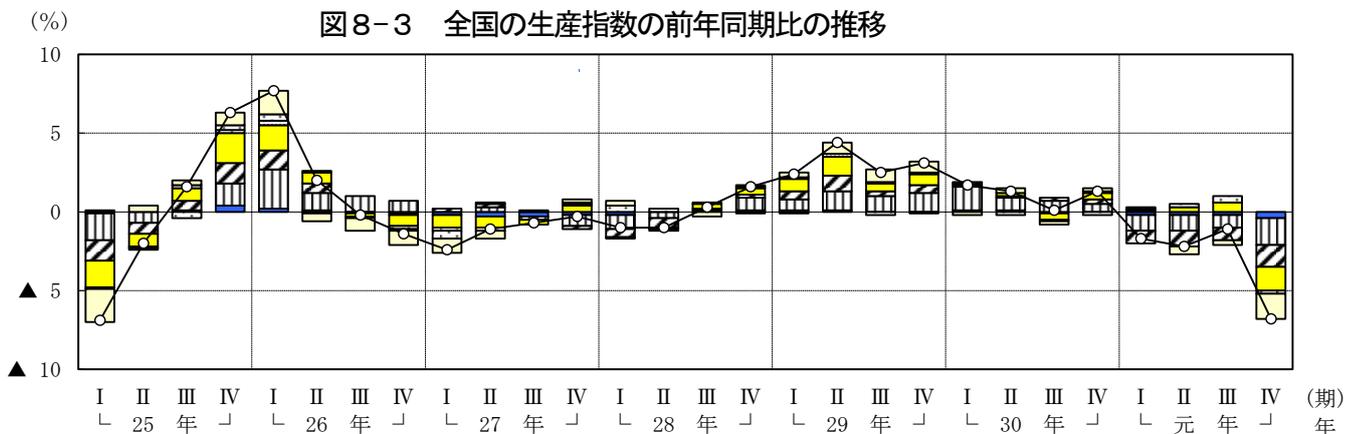


図8-3 全国の生産指数の前年同期比の推移



■ 鉄鋼 ■ 一般機械(総合) ■ 電気機械(総合) ■ 輸送機械 ■ プラスチック製品 ■ 食料品・たばこ ■ その他 ○ 鉱工業

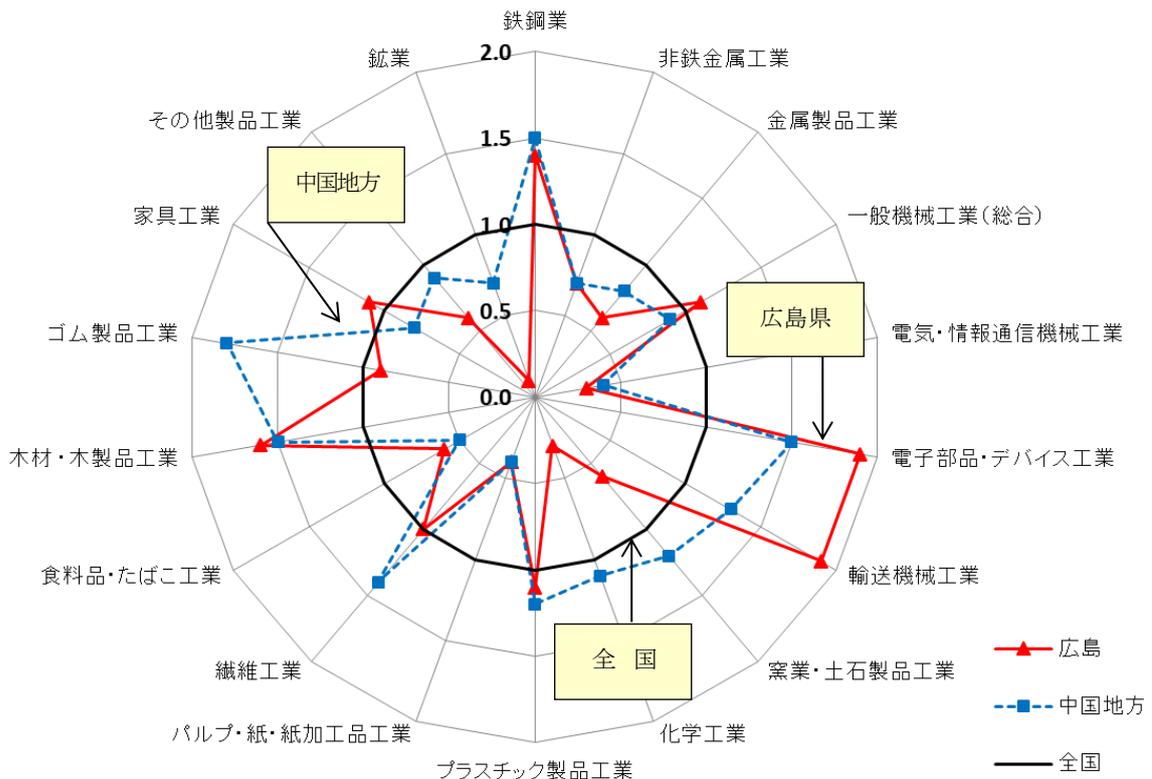
出所：中国地方…「中国地域鉱工業生産動向」(経済産業省中国経済産業局) 全国…「鉱工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

【参考】 生産指数の付加価値額ウェイト(平成27年基準)について

特化係数^(注)を用いて、広島県の業種のウェイトが、全国や中国地方と比較してどの程度の偏りがあるかみると、全国との比較では、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、木材・木製品工業、鉄鋼業の特化の度合いが大きい一方、鉱業、電気・情報通信機械工業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業の特化の度合いが小さい(図9)。

中国地方との比較では、輸送機械工業、家具工業、電子部品・デバイス工業の特化の度合いが大きい、鉱業、化学工業、ゴム製品工業の特化の度合いが小さい(図9)。

図9 業種における広島県及び中国地方の特化係数
(各特化係数は、平成27年基準の付加価値額ウェイトにより算出)



生産(付加価値額)ウェイト	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業(総合)	電気・情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	木材・木製品工業	ゴム製品工業	家具工業	その他製品工業	鉱業
広島	600.3	148.8	276.0	1605.0	280.9	1091.1	3327.2	202.0	302.5	504.9	82.9	173.3	813.8	161.5	142.7	61.9	223.3	1.9
中国地方	638.7	143.4	362.5	1334.7	327.9	881.5	2315.5	376.7	1219.5	543.9	90.0	259.2	677.6	152.1	270.0	45.1	350.2	11.5
全国	423.2	201.6	438.1	1436.6	839.3	580.8	1796.5	322.0	1093.0	441.7	226.5	182.2	1313.8	98.2	150.8	54.0	384.7	17.0

(注)特化係数 = 各地域の構成比 ÷ 全国の構成比

特化係数が1を超えると、その地域においてその業種の構成比が全国平均よりも相対的に高いことを表し、特化係数が1を下回ると、その地域においてその業種の構成比が全国平均よりも相対的に低いことを表す。

別表 広島県、中国地方及び全国の生産指数

(平成27年平均=100)

年・期・月	広島県				中国地方				全国			
	季節調整 済指数	前月(期)比	原指数	前年(同 月期)比	季節調整 済指数	前月(期) 比	原指数	前年(同 月期)比	季節調整 済指数	前月(期) 比	原指数	前年(同 月期)比
平成 25年			93.4	2.3			97.8	0.7			99.2	▲ 0.4
26年			94.7	1.4			98.0	0.2			101.2	2.0
27年			100.0	5.6			100.0	2.0			100.0	▲ 1.2
28年			101.2	1.2			99.0	▲ 1.0			100.0	0.0
29年			102.9	1.7			100.6	1.6			103.1	3.1
30年			100.3	▲ 2.5			102.0	1.4			104.2	1.1
令和 元年			100.7	0.4			101.8	▲ 0.2			101.1	▲ 3.0
平成 25年 I 期	91.2	2.0	93.1	1.4	95.7	0.8	95.1	▲ 4.4	96.3	0.5	96.2	▲ 6.9
II 期	93.6	2.6	90.6	0.1	96.4	0.7	94.9	▲ 0.9	98.4	2.2	97.0	▲ 2.0
III 期	92.8	▲ 0.9	93.6	0.5	97.9	1.6	99.2	1.3	100.3	1.9	100.7	1.6
IV 期	95.3	2.7	96.3	7.4	101.2	3.4	102.0	7.4	101.6	1.3	103.0	6.3
26年 I 期	94.7	▲ 0.6	96.0	3.1	99.2	▲ 2.0	98.7	3.8	103.6	2.0	103.6	7.7
II 期	93.8	▲ 1.0	91.1	0.6	97.9	▲ 1.3	96.2	1.4	100.6	▲ 2.9	98.9	2.0
III 期	95.6	1.9	96.7	3.3	97.8	▲ 0.1	98.9	▲ 0.3	100.1	▲ 0.5	100.5	▲ 0.2
IV 期	94.8	▲ 0.8	95.2	▲ 1.1	97.2	▲ 0.6	97.9	▲ 4.0	100.2	0.1	101.6	▲ 1.4
27年 I 期	98.3	3.7	99.8	4.0	100.1	3.0	100.1	1.4	100.7	0.5	101.1	▲ 2.4
II 期	102.6	4.4	99.6	9.3	100.9	0.8	98.9	2.8	99.8	▲ 0.9	97.8	▲ 1.1
III 期	100.0	▲ 2.5	100.6	4.0	99.6	▲ 1.3	100.3	1.4	99.8	0.0	99.8	▲ 0.7
IV 期	99.7	▲ 0.3	100.1	5.1	99.9	0.3	100.6	2.8	99.7	▲ 0.1	101.3	▲ 0.3
28年 I 期	101.0	1.3	101.7	1.9	100.1	0.2	101.4	1.3	99.7	0.0	100.1	▲ 1.0
II 期	100.7	▲ 0.3	97.9	▲ 1.7	97.0	▲ 3.1	94.9	▲ 4.0	99.0	▲ 0.7	96.8	▲ 1.0
III 期	101.8	1.1	102.4	1.8	98.9	2.0	99.5	▲ 0.8	100.3	1.3	100.1	0.3
IV 期	102.9	1.1	102.7	2.6	99.7	0.8	100.1	▲ 0.5	101.7	1.4	102.9	1.6
29年 I 期	101.8	▲ 1.1	103.6	1.9	100.7	1.0	101.7	0.3	101.3	▲ 0.4	102.5	2.4
II 期	102.5	0.7	100.5	2.7	99.6	▲ 1.1	97.6	2.8	103.2	1.9	101.1	4.4
III 期	102.7	0.2	103.6	1.2	100.4	0.8	100.7	1.2	103.2	0.0	102.6	2.5
IV 期	103.4	0.7	103.9	1.2	101.8	1.4	102.5	2.4	104.4	1.2	106.1	3.1
30年 I 期	102.0	▲ 1.4	102.1	▲ 1.4	102.5	0.7	103.3	1.6	103.5	▲ 0.9	104.2	1.7
II 期	104.5	2.5	102.4	1.9	104.6	2.0	102.0	4.5	104.3	0.8	102.4	1.3
III 期	91.2	▲ 12.7	91.6	▲ 11.6	95.4	▲ 8.8	95.7	▲ 5.0	103.6	▲ 0.7	102.7	0.1
IV 期	102.9	12.8	104.9	1.0	105.4	10.5	106.9	4.3	105.0	1.4	107.5	1.3
令和 元年 I 期	103.8	0.9	102.5	0.4	103.3	▲ 2.0	103.1	▲ 0.2	102.8	▲ 2.1	102.4	▲ 1.7
II 期	104.0	0.2	101.2	▲ 1.2	104.6	1.3	101.9	▲ 0.1	102.8	0.0	100.1	▲ 2.2
III 期	98.3	▲ 5.5	98.4	7.4	100.8	▲ 3.6	101.2	5.7	101.7	▲ 1.1	101.6	▲ 1.1
IV 期	97.5	▲ 0.8	100.5	▲ 4.2	99.7	▲ 1.1	101.0	▲ 5.5	98.0	▲ 3.6	100.2	▲ 6.8
平成 25年 1月	87.6	▲ 3.5	84.0	▲ 0.6	94.1	▲ 0.1	89.7	▲ 3.7	94.8	▲ 1.7	89.1	▲ 5.7
2月	89.9	2.6	87.9	▲ 2.2	96.5	2.6	93.1	▲ 6.1	96.5	1.8	94.0	▲ 9.0
3月	96.1	6.9	107.5	6.3	96.5	0.0	102.5	▲ 3.6	97.7	1.2	105.6	▲ 5.8
4月	94.4	▲ 1.8	93.1	5.9	97.5	1.0	94.9	1.0	97.7	0.0	96.3	▲ 1.3
5月	91.5	▲ 3.1	86.7	2.1	96.1	▲ 1.4	94.1	1.6	99.3	1.6	95.8	0.1
6月	94.9	3.7	92.1	▲ 6.7	95.7	▲ 0.4	95.7	▲ 5.2	98.2	▲ 1.1	98.8	▲ 4.6
7月	94.5	▲ 0.4	100.4	6.9	98.2	2.6	104.8	4.9	99.8	1.6	105.5	1.4
8月	91.4	▲ 3.3	86.2	▲ 4.3	96.7	▲ 1.5	92.2	▲ 4.5	100.0	0.2	93.1	▲ 1.4
9月	92.4	1.1	94.3	▲ 1.0	98.8	2.2	100.7	3.4	101.0	1.0	103.5	4.8
10月	98.1	6.2	99.2	12.5	101.8	3.0	104.0	10.4	101.2	0.2	104.4	5.8
11月	95.2	▲ 3.0	96.1	6.5	102.8	1.0	102.3	7.5	101.8	0.6	102.1	5.4
12月	92.7	▲ 2.6	93.7	3.2	99.0	▲ 3.7	99.6	4.1	101.8	0.0	102.6	8.0
平成 26年 1月	93.6	1.0	90.1	7.3	100.7	1.7	96.1	7.1	103.8	2.0	98.0	10.0
2月	96.4	3.0	94.4	7.4	98.5	▲ 2.2	95.4	2.5	102.7	▲ 1.1	100.2	6.6
3月	94.2	▲ 2.3	103.4	▲ 3.8	98.3	▲ 0.2	104.7	2.1	104.2	1.5	112.7	6.7
4月	91.2	▲ 3.2	89.9	▲ 3.4	97.6	▲ 0.7	95.0	0.1	99.6	▲ 4.4	98.1	1.9

(平成27年平均=100)

年 月	広 島 県				中 国 地 方				全 国			
	季節調整 済指数	前月(期)比	原指数	前年(同 月期)比	季節調整 済指数	前月(期) 比	原指数	前年(同 月期)比	季節調整 済指数	前月(期) 比	原指数	前年(同 月期)比
平成 26年 5月	96.4	5.7	90.3	4.2	98.5	0.9	95.3	1.3	101.9	2.3	96.3	0.5
6月	93.7	▲2.8	93.1	1.1	97.6	▲0.9	98.4	2.8	100.3	▲1.6	102.4	3.6
7月	96.3	2.8	102.8	2.4	99.3	1.7	105.7	0.9	100.1	▲0.2	105.5	0.0
8月	94.9	▲1.5	88.2	2.3	98.0	▲1.3	91.9	▲0.3	99.5	▲0.6	90.9	▲2.4
9月	95.7	0.8	99.1	5.1	96.2	▲1.8	99.2	▲1.5	100.7	1.2	105.0	1.4
10月	94.9	▲0.8	96.5	▲2.7	97.3	1.1	99.3	▲4.5	100.4	▲0.3	103.7	▲0.7
11月	92.4	▲2.6	89.5	▲6.9	96.8	▲0.5	94.6	▲7.5	100.4	0.0	98.6	▲3.4
12月	97.1	5.1	99.6	6.3	97.6	0.8	99.8	0.2	99.9	▲0.5	102.5	▲0.1
平成 27年 1月	100.4	3.4	95.1	5.5	103.3	5.8	97.6	1.6	102.9	3.0	95.9	▲2.1
2月	97.8	▲2.6	96.1	1.8	98.9	▲4.3	96.0	0.6	99.8	▲3.0	97.4	▲2.8
3月	96.6	▲1.2	108.2	4.6	98.2	▲0.7	106.8	2.0	99.3	▲0.5	110.0	▲2.4
4月	97.8	1.2	96.2	7.0	98.8	0.6	96.2	1.3	99.5	0.2	97.9	▲0.2
5月	102.8	5.1	93.4	3.4	101.8	3.0	96.6	1.4	99.5	0.0	91.4	▲5.1
6月	107.2	4.3	109.1	17.2	102.1	0.3	103.8	5.5	100.4	0.9	104.1	1.7
7月	98.8	▲7.8	105.9	3.0	97.8	▲4.2	103.9	▲1.7	100.3	▲0.1	105.3	▲0.2
8月	99.4	0.6	92.9	5.3	99.1	1.3	92.9	1.1	98.6	▲1.7	90.1	▲0.9
9月	101.8	2.4	102.9	3.8	101.8	2.7	104.2	5.0	100.6	2.0	104.1	▲0.9
10月	102.2	0.4	102.4	6.1	100.9	▲0.9	101.4	2.1	100.7	0.1	102.3	▲1.4
11月	99.7	▲2.4	98.0	9.5	100.0	▲0.9	99.1	4.8	99.9	▲0.8	100.2	1.6
12月	97.3	▲2.4	99.8	0.2	98.8	▲1.2	101.4	1.6	98.5	▲1.4	101.3	▲1.2
平成 28年 1月	102.1	4.9	95.2	0.1	103.7	5.0	96.9	▲0.7	100.1	1.6	91.9	▲4.2
2月	102.1	0.0	100.8	4.9	98.1	▲5.4	99.2	3.3	99.2	▲0.9	97.3	▲0.1
3月	98.9	▲3.1	109.1	0.8	98.5	0.4	108.0	1.1	99.7	0.5	111.2	1.1
4月	102.1	3.2	98.5	2.4	101.0	2.5	97.1	0.9	99.3	▲0.4	96.0	▲1.9
5月	100.0	▲2.1	92.7	▲0.7	93.9	▲7.0	90.1	▲6.7	98.5	▲0.8	91.6	0.2
6月	99.9	▲0.1	102.4	▲6.1	96.1	2.3	97.6	▲6.0	99.2	0.7	102.8	▲1.2
7月	102.3	2.4	106.1	0.2	97.0	0.9	100.2	▲3.6	99.8	0.6	101.1	▲4.0
8月	102.7	0.4	97.8	5.3	99.6	2.7	95.1	2.4	100.5	0.7	94.2	4.6
9月	100.3	▲2.3	103.2	0.3	100.2	0.6	103.2	▲1.0	100.7	0.2	105.1	1.0
10月	101.8	1.5	100.4	▲2.0	98.8	▲1.4	97.8	▲3.6	101.0	0.3	101.0	▲1.3
11月	101.9	0.1	102.0	4.1	99.4	0.6	99.9	0.8	102.0	1.0	104.3	4.1
12月	105.1	3.1	105.8	6.0	101.0	1.6	102.6	1.2	102.0	0.0	103.4	2.1
平成 29年 1月	97.5	▲7.2	92.5	▲2.8	98.3	▲2.7	93.2	▲3.8	100.9	▲1.1	94.3	2.6
2月	99.1	1.6	99.4	▲1.4	101.5	3.3	99.4	0.2	101.6	0.7	100.1	2.9
3月	108.8	9.8	119.0	9.1	102.4	0.9	112.4	4.1	101.5	▲0.1	113.1	1.7
4月	103.2	▲5.1	100.0	1.5	101.5	▲0.9	97.0	▲0.1	104.1	2.6	99.8	4.0
5月	101.0	▲2.1	95.3	2.8	96.8	▲4.6	93.8	4.1	102.3	▲1.7	96.5	5.3
6月	103.2	2.2	106.3	3.8	100.6	3.9	102.1	4.6	103.3	1.0	107.1	4.2
7月	101.6	▲1.6	105.5	▲0.6	101.0	0.4	104.0	3.8	102.5	▲0.8	103.7	2.6
8月	103.7	2.1	99.3	1.5	100.8	▲0.2	96.4	1.4	104.0	1.5	97.6	3.6
9月	102.9	▲0.8	105.9	2.6	99.3	▲1.5	101.7	▲1.5	103.0	▲1.0	106.5	1.3
10月	101.3	▲1.6	101.6	1.2	100.2	0.9	100.2	2.5	103.3	0.3	105.0	4.0
11月	105.3	3.9	105.3	3.2	102.4	2.2	103.0	3.1	104.2	0.9	106.6	2.2
12月	103.7	▲1.5	104.9	▲0.9	102.9	0.5	104.2	1.6	105.8	1.5	106.7	3.2
平成 30年 1月	101.2	▲2.4	95.7	3.5	101.5	▲1.4	96.8	3.9	101.4	▲4.2	95.6	1.4
2月	101.9	0.7	99.2	▲0.2	102.3	0.8	99.6	0.2	104.0	2.6	101.0	0.9
3月	103.0	1.1	111.3	▲6.5	103.8	1.5	113.5	1.0	105.1	1.1	115.9	2.5
4月	103.9	0.9	100.5	0.5	103.2	▲0.6	99.5	2.6	104.5	▲0.6	101.7	1.9
5月	103.9	0.0	98.5	3.4	104.7	1.5	99.9	6.5	104.8	0.3	99.9	3.5
6月	105.7	1.7	108.3	1.9	105.8	1.1	106.6	4.4	103.7	▲1.0	105.5	▲1.5
7月	84.0	▲20.5	86.3	▲18.2	90.9	▲14.1	94.4	▲9.2	103.8	0.1	106.2	2.4
8月	91.6	9.0	89.0	▲10.4	96.9	6.6	94.2	▲2.3	103.6	▲0.2	98.2	0.6

(平成27年平均=100)

年 月	広 島 県				中 国 地 方				全 国			
	季節調整 済指数	前月(期)比	原指数	前年(同 月期)比	季節調整 済指数	前月(期) 比	原指数	前年(同 月期)比	季節調整 済指数	前月(期) 比	原指数	前年(同 月期)比
平成 30年 9月	98.1	7.1	99.6	▲ 5.9	98.4	1.5	98.4	▲ 3.2	103.5	▲ 0.1	103.8	▲ 2.5
10月	101.9	3.9	104.8	3.1	104.9	6.6	106.1	5.9	105.6	2.0	109.4	4.2
11月	103.3	1.4	106.6	1.2	106.5	1.5	109.0	5.8	104.6	▲ 0.9	108.6	1.9
12月	103.5	0.2	103.4	▲ 1.4	104.7	▲ 1.7	105.5	1.2	104.7	0.1	104.6	▲ 2.0
平成 31年 1月	102.6	▲ 0.9	94.6	▲ 1.1	103.6	▲ 1.1	98.2	1.4	102.3	▲ 2.3	95.8	0.2
2月	104.1	1.5	99.5	0.3	103.3	▲ 0.3	100.1	0.5	103.3	1.0	100.3	▲ 0.7
3月	104.8	0.7	113.5	2.0	103.1	▲ 0.2	111.0	▲ 2.2	102.8	▲ 0.5	111.1	▲ 4.1
4月	103.3	▲ 1.4	101.2	0.7	105.5	2.3	102.9	3.4	102.7	▲ 0.1	101.0	▲ 0.7
令和 元年 5月	103.2	▲ 0.1	94.4	▲ 4.2	104.0	▲ 1.4	97.9	▲ 2.0	104.2	1.5	98.0	▲ 1.9
6月	105.5	2.2	108.1	▲ 0.2	104.4	0.4	104.8	▲ 1.7	101.5	▲ 2.6	101.4	▲ 3.9
7月	101.2	▲ 4.1	105.2	21.9	101.8	▲ 2.5	107.1	13.5	102.2	0.7	107.0	0.8
8月	94.6	▲ 6.5	87.6	▲ 1.6	97.4	▲ 4.3	92.2	▲ 2.1	100.5	▲ 1.7	92.8	▲ 5.5
9月	99.2	4.9	102.5	2.9	103.1	5.9	104.2	5.9	102.4	1.9	105.0	1.2
10月	97.5	▲ 1.7	99.5	▲ 5.1	101.3	▲ 1.7	101.5	▲ 4.3	98.3	▲ 4.0	100.4	▲ 8.2
11月	96.0	▲ 1.5	97.6	▲ 8.4	97.2	▲ 4.0	98.1	▲ 10.0	97.7	▲ 0.6	99.4	▲ 8.5
12月	99.1	3.2	104.5	1.1	100.5	3.4	103.5	▲ 1.9	97.9	0.2	100.7	▲ 3.7

出所：中国地方 … 「中国地域鉱工業生産動向」（経済産業省中国経済産業局）

全 国 … 「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）